

1 地域包括ケアのイノベーションに関する研究

一般社団法人 医療介護福祉政策研究フォーラム

理事長 中村 秀一

理事 堀田 聡子

(1) 本研究の目的

現在、社会保障改革が進行中である。

2013年8月には社会保障制度改革国民会議の報告書がまとめられ、政府はそれを踏まえて「プログラム法案」を国会に提出し、13年12月に同法は成立した。この法律によって2025年までの社会保障改革のアジェンダとロードマップが示された。

社会保障の最大の課題は、医療・介護改革であり、その中核は、医療・介護提供体制の改革であるとされている。目標とされているのは、効率的かつ質の高い医療提供体制への再編と地域包括ケアシステムの構築である。

「プログラム法」の規定に従い、14年の通常国会で医療介護総合確保推進法案が可決成立し、医療・介護関係の19法律が改正された。この中で、医療介護総合確保基金の創設や介護保険の地域支援事業の中で在宅医療・介護連携が行われるようになるなど、地域包括ケアシステムの構築に向けてのツールが整備された。

今や、全国の市町村において具体的な地域包括ケアシステムの構築に向けての作業が開始されなければならない段階を迎えている。

しかしながら、地域包括ケアについては、理念は多く語られるものの、多様な関係者間での意識の共有や、実践に向けての具体的な方法論についての知識の蓄積は乏しい現状にある。

そこで、本研究においては、地域包括ケアシステムの構築に向け、特に医療と介護の「統合」に焦点をおき、現場発のイノベーションを図ることとした。

(2) 研究方法

地域包括ケアイノベーション研究の第一ステップとして、本研究においては、医療・介護及び地域づくりに関与する多様な関係者間の問題意識と目指すべき方向性の共有を図ることとした。

このため、関係者のプラットフォームとなる「地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議」を設置するとともに、構想会議において研究の企画を行った（資料1）。

具体的な研究活動としては、主としてワークショップを通じ、関係者（主に実践者・研究者・政策担当者）の問題意識とビジョンの共有を図り、地域包括ケアのイノベーションを担うネットワークの形成を目指した。

ワークショップは7回開催し、毎回3～4名の発表者のプレゼンテーションと田中滋教授の司会による参加者（毎回50名程度）による質疑・討論を行った。

【ワークショップのテーマ（資料2）】

地域包括ケアシステム構築に向けた現状と課題 I・II

健康医療情報のあり方とその活用 I

多職種連携 I お口とコミュニケーションを考える

多職種連携 II 統合ケアマネジメントを考える

地域マネジメント I いま自治体は何をすべきか、何が問題か、何を求めているのか

入退院支援 I 垂直統合に向けた各地の取組みとあるべき姿とは

（3）本研究の成果と今後

地域包括ケアシステムの構築のためには、医療と介護の連携の確保、多職種の協働が不可欠であり、それを支える実践者・研究者・行政官の連携が求められる。

本研究では、「地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議」を設置したが、まさに実践者・研究者・行政官の参画を得ることができ、プラットフォームとして機能することができた。

毎回のワークショップでは、多彩な発表者が登壇した。最前線で在宅医療・介護を実践する医師（大学病院、国保病院、診療所）、保健師、看護師、プライマリケア認定薬剤師、理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、介護支援専門員、介護福祉士といった多職種からの発表があった。また、地域包括ケアに関する領域の研究を先導する研究者からの発表も得ることができた。さらに、地方自治体の行政の立場から世田谷区、横浜市、大津市の副区長、課長の参加もいただいた。加えて、厚生労働省の行政官からのプレゼンテーションもあり、様々な専門性、立場から多くのワークショップが実現でき、多角的、領域横断的な視野からの検討が可能となった。

ワークショップの参加者の範囲は、発表者以上に多様で、かつ、地域的にも全国的な規模での参加があった。

参加者による質疑、討論は、レベルが高く、これからの地域包括ケアシステムの構築に向けて、極めて示唆に富むものであった。このような、率直な意見交換の場が実現できたことは、ネットワークの形成の上でも大きな意義があった。

（2）で述べたとおり、本研究は、地域包括ケアイノベーション研究の第一ステップである。今後、「地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議」において、次の研究を検討・企画し、さらに研究を深めることが必要である。

資料 1

地域包括ケアイノベーションフォーラム 趣意書 (2014年6月)

目的：

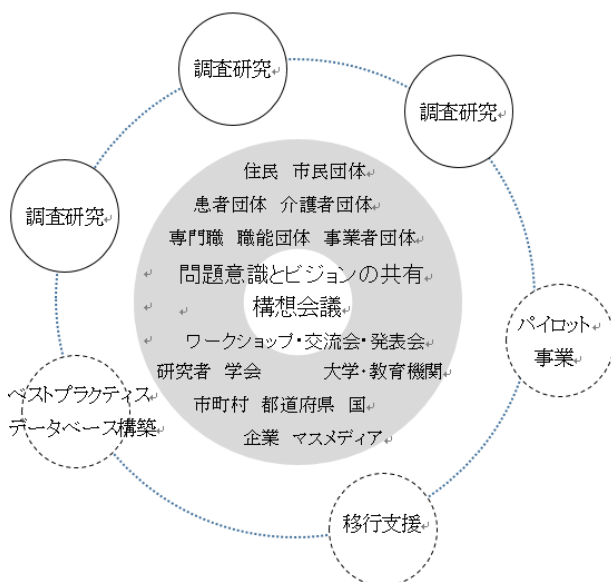
医療と介護の連携・統合にかかわる現場発のイノベーションを推進することにより、全人的で継続的な住民本位のケアの実現、ひいては地域包括ケアシステムの構築に資すること

事業：上記に関連する

1. 多様な関係者間の問題意識と目指すべき方向性の共有
 2. 国内外の実態把握に向けた調査研究
 3. 国内外の政策に関する調査研究
 4. 国内外のベストプラクティスの収集と地域特性を踏まえた分析
 5. ベストプラクティスの蓄積・共有、パイロット事業の実施
 6. 本人中心の健康医療情報収集とケア領域におけるアカウントビリティ向上にかかる調査研究
- 以上に基づく政策提言、普及啓発、助言の提供 等

体制：

医療介護福祉政策研究フォーラムを事務局として設置する「地域包括ケアイノベーションフォーラム 構想会議」を関係者のプラットフォームと位置づけ、共有された問題意識とビジョンに基づいて、必要な事業を計画・実施する。



構想会議メンバーリスト (五十音順、*呼びかけ人)：

- 委員 秋山由美子 (世田谷区)
井部俊子 (聖路加国際大学)
大島伸一 (国立長寿医療研究センター)
唐澤剛 (厚生労働省)
田中滋* (慶應義塾大学) 議長
中村秀一* (国際医療福祉大学大学院/医療介護福祉政策研究フォーラム、事務局兼務)
西村周三* (医療経済研究機構)
松田晋哉 (産業医科大学)
山田尋志 (地域密着型総合ケアセンターきたおおじ「リガーレ暮らしの架け橋」グループ)
- 事務局 梶本章 (明治大学専門職大学院/医療介護福祉政策研究フォーラム)、川越雅弘 (国立社会保障・人口問題研究所)、堀田聡子 (労働政策研究・研修機構/医療介護福祉政策研究フォーラム)、秋野もえぎ (医療介護福祉政策研究フォーラム)

資料2

第1回 2014年6月17日『地域包括ケアシステム構築に向けた現状と課題Ⅰ』

講師：迫井正深氏（厚生労働省老健局老人保健課長）
筒井孝子氏（兵庫県立大学大学院経営学研究科教授）
松田晋哉氏（産業医科大学医学部教授）

第2回 2014年6月26日『地域包括ケアシステム構築に向けた現状と課題Ⅱ』

講師：秋山正子氏（㈱ケアーズ白十字訪問看護ステーション・ヘルパーステーション統括所長、暮らしの保健室室長）
川越正平氏（あおぞら診療所 院長）
佐藤元美氏（一関市国民健康保険藤沢病院・事業管理者）

第3回 2014年8月1日『健康医療情報のあり方とその活用Ⅰ』

講師：秋山美紀氏（慶應義塾大学環境情報学部准教授）
鯨井佳則氏（厚生労働省参事官（情報政策担当））
佐藤伸彦氏（ナラティブホーム理事長・ものがたり診療所所長）
武藤真祐氏（医療法人社団鉄祐会理事長・厚生労働省情報政策参与）

第4回 2014年9月8日『多職種連携Ⅰ お口とコミュニケーションを考える』

講師：江頭文江氏（地域栄養ケアPEACH代表・管理栄養士）
平澤哲哉氏（在宅言語聴覚士）
古屋聡氏（山梨市立牧丘病院・医師）

山口朱見氏（あおぞら診療所・歯科衛生士）

※終了後、全国各地の取組みに関するPRタイム（13人）つき交流会を開催

第5回 2014年10月28日『多職種連携Ⅱ 統合ケアマネジメントを考える』

講師：大石和美氏（丸山薬局 プライマリ・ケア認定薬剤師）
藤井尚子氏（新生メディカル 介護支援専門員／介護福祉士）
水上直彦氏（介護老人福祉施設こすもす 介護支援専門員／理学療法士）
吉江悟氏（東京大学医学部在宅医療学拠点 看護師／保健師）

第6回 2014年11月28日『地域マネジメントⅠ いま自治体は何をすべきか、何が問題か、何を求めているのか』

講師：秋山由美子氏（東京都世田谷区副区長）
柿元美津江氏（鹿児島純心女子大学看護栄養学部教授）
松本均氏（神奈川県横浜市旭区福祉保健センター担当部長）
山口美知子氏（滋賀県東近江市まちづくり協働課）

第7回 2015年2月26日『入退院支援Ⅰ 垂直統合に向けた各地の取組みとあるべき姿とは』

講師：赤木浩枝氏（尾道市立市民病院附属瀬戸田診療所 看護師）
宇都宮宏子氏（在宅ケア移行支援研究所宇都宮宏子オフィス 看護師）
川越雅弘氏（国立社会保障・人口問題研究所）
櫃本真事氏（愛媛大学医学部附属病院 医師）